

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第23期（決算日：2020年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る12月7日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことや米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道により政治的な不透明感が後退したことなどから、上昇しました。

運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね49～53銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では日本電産やジャパエレベーターサービスホールディングスなど22銘柄を新規に組み入れました。また、本田技研工業やKDDIなど20銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ19.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境の見直しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が市況の下支え要因となる一方で、ワクチン普及には相応の時間を要すると想定されることや感染再拡大への懸念も残ることから、方向感の出づらいつマーケット展開が想定されます。

チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式会社運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年12月5日)	15,351	0	△14.8	1,640.49	△7.6	98.7	—	41,553
20期(2019年6月5日)	14,009	0	△8.7	1,530.08	△6.7	98.0	—	38,101
21期(2019年12月5日)	14,850	900	12.4	1,711.41	11.9	98.6	—	37,622
22期(2020年6月5日)	14,120	0	△4.9	1,612.48	△5.8	94.0	—	34,426
23期(2020年12月7日)	15,485	1,400	19.6	1,760.75	9.2	96.0	—	29,178

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)		
(期首) 2020年6月5日	円 14,120	% —		% 94.0	% —
6月末	14,290	1.2	1,558.77	△3.3	96.5
7月末	13,993	△0.9	1,496.06	△7.2	96.8
8月末	15,067	6.7	1,618.18	0.4	96.9
9月末	15,839	12.2	1,625.49	0.8	96.4
10月末	15,586	10.4	1,579.33	△2.1	95.5
11月末	17,523	24.1	1,754.92	8.8	98.4
(期末) 2020年12月7日	16,885	19.6	1,760.75	9.2	96.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

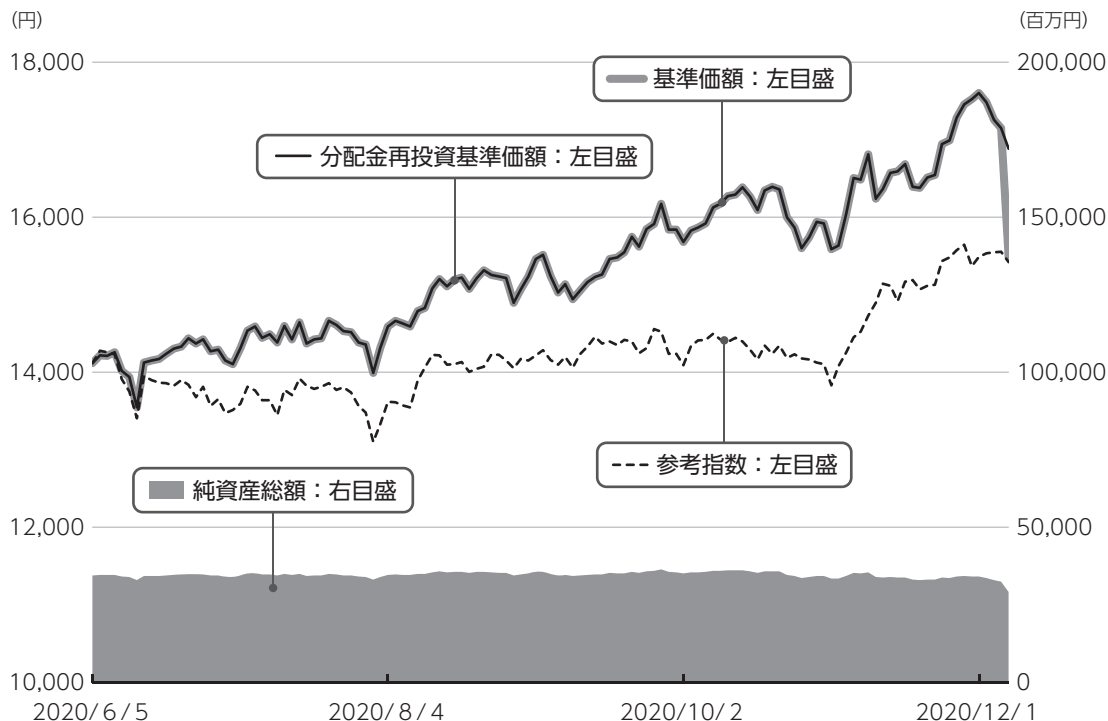
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2020年6月6日～2020年12月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	14,120円
第23期末	15,485円
既払分配金	1,400円
騰落率	19.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの感染者数増加が世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・BASE、アイ・アールジャパンホールディングス、ソニー、東京エレクトロン、イビデン

下位5銘柄・・・ラクーンホールディングス、花王、KDDI、本田技研工業、チェンジ

第23期：2020年6月6日～2020年12月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて経済活動停滞への懸念が高まったことなどから国内株式市況は下落しました。

8月上旬から10月下旬にかけては、米国企業の4～6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことや、安倍前政権

下における経済政策の継続を掲げる菅新政権の誕生などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

11月上旬から期末にかけては、米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道や相次ぐ新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことや国内企業の7～9月期決算が市場予想を上回る結果となったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

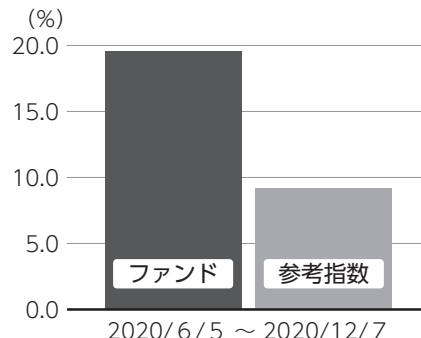
組入銘柄数は49～53銘柄程度で推移させ

ました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では積極的な企業の合併・買収や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待できる日本電産やエレベーターメンテナンス事業におけるシェア拡大が期待されるジャパンエレベーターサービスホールディングスなど22銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業やKDDIなど20銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2020年6月6日～2020年12月7日
当期分配金（対基準価額比率）	1,400 (8.291%)
当期の収益	120
当期の収益以外	1,279
翌期繰越分配対象額	5,485

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着眼して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元に積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。今後は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が市況の下支え要因となる一方で、ワクチン普及には相応の時間を要すると想定されることや感染再拡大への懸念も残ることから、方向感の出づらいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2020年6月6日～2020年12月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.255)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.255)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.133	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(20)	(0.133)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	105	0.689	

期中の平均基準価額は、15,370円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

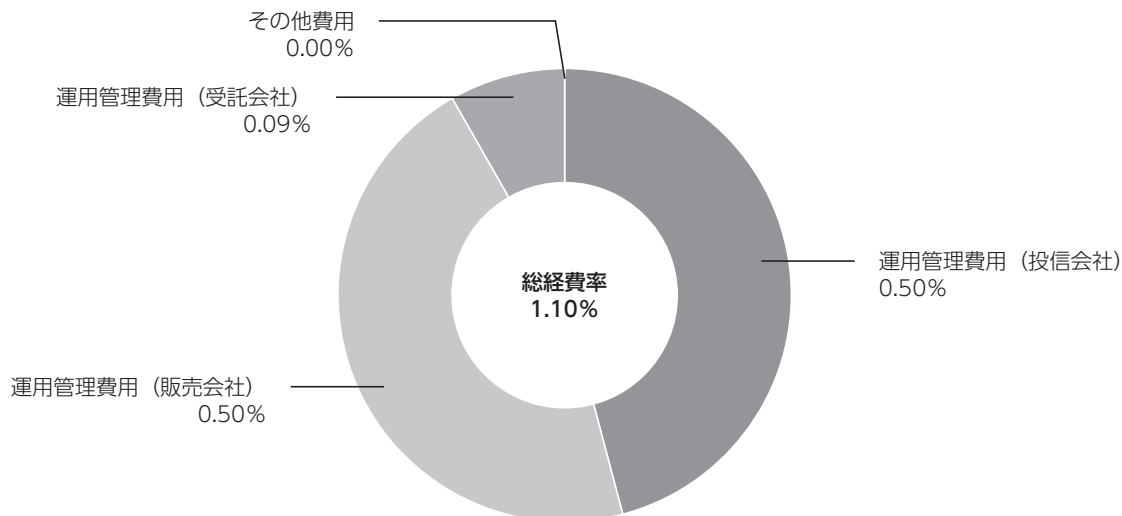
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 402,536	千円 1,502,125	千口 3,034,390	千円 12,393,889

○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	66,019,537千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,990,106千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,903	百万円 5,096	% 18.9	百万円 39,116	百万円 8,747	% 22.4

平均保有割合 92.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 276	百万円 450	百万円 602

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,842千円
(B) / (A)	21.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良日本株マザーファンド	千口 9,365,337	千口 6,733,483	千円 28,514,281

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良日本株マザーファンド	千円 28,514,281	% 88.0
コール・ローン等、その他	3,872,210	12.0
投資信託財産総額	32,386,491	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,386,491,851
コール・ローン等	309,517,611
優良日本株マザーファンド(評価額)	28,514,281,624
未収入金	3,562,692,616
(B) 負債	3,207,806,128
未払収益分配金	2,638,006,438
未払解約金	376,270,475
未払信託報酬	193,027,199
未払利息	209
その他未払費用	501,807
(C) 純資産総額(A-B)	29,178,685,723
元本	18,842,903,129
次期繰越損益金	10,335,782,594
(D) 受益権総口数	18,842,903,129口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,485円

<注記事項>

- ①期首元本額 24,381,134,002円
 期中追加設定元本額 598,730,658円
 期中一部解約元本額 6,136,961,531円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,485円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月6日～ 2020年12月7日
費用控除後の配当等収益額	187,068,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	39,477,414円
収益調整金額	12,620,395,081円
分配準備積立金額	126,848,311円
当ファンドの分配対象収益額	12,973,789,032円
1万口当たり収益分配対象額	6,885円
1万口当たり分配金額	1,400円
収益分配金金額	2,638,006,438円

○損益の状況 (2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 101,111
受取利息	1,742
支払利息	△ 102,853
(B) 有価証券売買損益	5,313,712,645
売買益	6,399,134,878
売買損	△ 1,085,422,233
(C) 信託報酬等	△ 193,529,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,120,082,528
(E) 前期繰越損益金	△ 4,766,688,577
(F) 追加信託差損益金	12,620,395,081
(配当等相当額)	(5,951,343,668)
(売買損益相当額)	(6,669,051,413)
(G) 計(D+E+F)	12,973,789,032
(H) 収益分配金	△ 2,638,006,438
次期繰越損益金(G+H)	10,335,782,594
追加信託差損益金	10,334,750,931
(配当等相当額)	(3,666,506,968)
(売買損益相当額)	(6,668,243,963)
分配準備積立金	1,031,663

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,400円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

優良日本株マザーファンド

《第23期》決算日2020年12月7日

〔計算期間：2020年6月6日～2020年12月7日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月7日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
19期(2018年12月5日)	35,194	△14.4%	1,640.49	△7.6%	98.9%	—	45,489 百万円
20期(2019年6月5日)	32,280	△8.3%	1,530.08	△6.7%	98.2%	—	41,527
21期(2019年12月5日)	36,507	13.1%	1,711.41	11.9%	98.7%	—	41,257
22期(2020年6月5日)	35,169	△3.7%	1,612.48	△5.8%	98.3%	—	35,916
23期(2020年12月7日)	42,347	20.4%	1,760.75	9.2%	98.2%	—	30,344

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月5日	円	%		%	%	%
	35,169	—	1,612.48	—	98.3	—
6月末	35,649	1.4	1,558.77	△3.3	98.5	—
7月末	34,927	△0.7	1,496.06	△7.2	98.8	—
8月末	37,697	7.2	1,618.18	0.4	98.7	—
9月末	39,705	12.9	1,625.49	0.8	98.2	—
10月末	39,109	11.2	1,579.33	△2.1	95.7	—
11月末	44,010	25.1	1,754.92	8.8	97.9	—
(期 末) 2020年12月7日						
	42,347	20.4	1,760.75	9.2	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

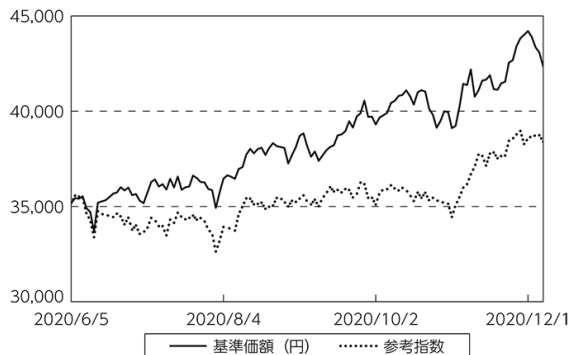
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内外における新型コロナウイルスの感染者数増加が世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…BASE、アイ・アールジャパンホールディングス、ソニー、東京エレクトロン、イビデン

下位5銘柄…ラクーンホールディングス、花王、KDDI、本田技研工業、チェンジ

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて経済活動停滞への懸念が高まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・8月上旬から10月下旬にかけては、米国企業の4-6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことや、安倍前政権下における経済政策の継続を掲げる菅新政権の誕生などが好感され、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道や相次ぐ新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことや国内企業の7-9月期決算が市場予想を上回る結果となったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は49~53銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では積極的な企業の合併・買収や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待できる日本電産やエレベーターメンテナンス事業におけるシェア拡大が期待されるジャパンエレベーターサービスホールディングスなど22銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業やKDDIなど20銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた期待が市況の下支え要因となる一方で、ワクチン普及には相応の時間を要すると想定されることや感染再拡大への懸念も残ることから、方向感の出づらいつマーケット展開が想定されず。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.135 (0.135)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.135	
期中の平均基準価額は、38,501円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年12月7日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		7,186	26,903,402	12,089	39,116,135
		(298)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,019,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,990,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 26,903	百万円 5,096	18.9	百万円 39,116	百万円 8,747	22.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 276	百万円 450	百万円 602

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,677千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.2%)				
旭化成	634.8	—	—	—
日産化学	—	73.6	473,984	—
信越化学工業	61.8	38.7	669,510	—
花王	84.2	90.3	701,360	—
医薬品 (5.1%)				
中外製薬	58.1	156.3	787,439	—
第一三共	116.1	212.8	741,395	—
非鉄金属 (—%)				
古河電気工業	201	—	—	—
機械 (4.6%)				
SMC	14.1	9.5	612,845	—
日立建機	184.9	—	—	—
ダイキン工業	48.5	32.1	745,362	—
電気機器 (15.0%)				
イビデン	220.6	90.9	446,773	—
日本電産	—	59.2	757,168	—
アンリツ	240.5	—	—	—
ソニー	171.8	121.1	1,171,642	—
アドバンテスト	121.4	—	—	—
キーエンス	23.9	18.8	974,780	—
村田製作所	124.8	76	672,448	—
東京エレクトロン	33	16.7	616,063	—
輸送用機器 (7.1%)				
トヨタ自動車	193.8	216.8	1,561,827	—
本田技研工業	439.3	—	—	—
シマノ	—	22.2	541,680	—
精密機器 (5.5%)				
オリンパス	327	234	524,628	—
HOYA	75.8	51.7	658,399	—
朝日インテック	—	124.3	449,344	—
その他製品 (2.9%)				
任天堂	18.6	15.2	878,104	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (19.7%)				
ラクーンホールディングス	—	245.1	431,130	—
電算システム	—	146.7	463,572	—
SHIFT	—	31.2	431,184	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	44.9	450,796	—
チェンジ	—	54.5	390,220	—
ユーザベース	—	136.8	473,328	—
野村総合研究所	186.7	135.6	471,210	—
Jストリーム	—	96.9	539,733	—
インフォコム	—	128.5	425,335	—
Ama z i a	119.3	—	—	—
BASE	148.8	51.2	397,312	—
マクアケ	99.3	—	—	—
ビザスク	—	126.4	459,464	—
オービック	27.5	20.4	449,616	—
電通国際情報サービス	103	—	—	—
KDDI	362.6	—	—	—
光通信	21.2	—	—	—
カブコン	138.2	81.2	482,328	—
卸売業 (4.6%)				
伊藤忠商事	329.6	347.1	1,007,457	—
三井物産	352.8	—	—	—
パリュエンスホールディングス	—	95	380,000	—
小売業 (8.0%)				
MonotaRO	—	74	415,880	—
オイシックス・ラ・大地	—	140.8	437,888	—
ネクステージ	605.7	349.2	478,404	—
スシローグローバルホールディングス	282	—	—	—
ニトリホールディングス	32.3	25.6	532,864	—
ファーストリテイリング	9	6.2	528,674	—
銀行業 (2.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,723.4	1,343.6	602,604	—
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	155	451,360	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	1,158.1	—	—
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	—	147.8	608,788
東京海上ホールディングス	182.6	—	—
不動産業 (1.5%)			
オープンハウス	—	113.8	442,113
三井不動産	249	—	—
サービス業 (13.7%)			
日本M&Aセンター	—	65.6	437,552
アイティメディア	—	182.8	405,450
エスプール	875.9	640	460,160
サイバーエージェント	95.6	64.9	442,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	59.1	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	90.2	28.5	471,675
チャーム・ケア・コーポレーション	608.2	366.1	431,265
シグマクシス	280	—	—
リクルートホールディングス	242	186.4	756,038
グレイステクノロジー	122.4	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	145.3	670,559
共立メンテナンス	143.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	12,042	7,437
	銘柄数<比率>	49	51
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,811,335	87.4
コール・ローン等、その他	4,308,193	12.6
投資信託財産総額	34,119,528	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,119,528,895
コール・ローン等	324,395,888
株式(評価額)	29,811,335,450
未収入金	3,933,039,637
未収配当金	50,757,920
(B) 負債	3,775,103,971
未払金	33,838,556
未払解約金	3,741,265,195
未払利息	220
(C) 純資産総額(A-B)	30,344,424,924
元本	7,165,724,341
次期繰越損益金	23,178,700,583
(D) 受益権総口数	7,165,724,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,347円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,212,597,710円
 期中追加設定元本額 449,339,059円
 期中一部解約元本額 3,496,212,428円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,2347円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	6,733,483,275円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	432,241,066円
合計	7,165,724,341円

○損益の状況 (2020年6月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,344,219
受取配当金	245,405,728
受取利息	1,571
その他収益金	1,134
支払利息	△ 64,214
(B) 有価証券売買損益	6,734,803,817
売買益	8,342,515,383
売買損	△ 1,607,711,566
(C) 当期損益金(A+B)	6,980,148,036
(D) 前期繰越損益金	25,703,717,349
(E) 追加信託差損益金	1,227,788,607
(F) 解約差損益金	△10,732,953,409
(G) 計(C+D+E+F)	23,178,700,583
次期繰越損益金(G)	23,178,700,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。